

* 第4回(2013年度)表彰団体とその取組概要 *

(順不同)

No.	県	団体名	行政	協働の取り組み
1	茨城県	いばらきコープ生活協同組合	①農林水産省関東農政局水戸地域センター ②茨城県教育庁生涯学習課	行政とともに茨城県産品を使用した地産地消の啓発および、販売体験を通して親と子を対象にした食育活動を展開。 さらに県の主催する「茨城を食べよう収穫祭」にブース出展し、「茨城を食べよう運動推進事業」としても認められた。
2	茨城県	生活協同組合パルシステム茨城	茨城町生活経済部農業政策課	地産地消の取り組みを通して地域の活性化にも寄与することを目的に茨城町、茨城町こだわり農業連絡協議会、消費者の体験交流を開催。また茨城県内の生産者・販売者・行政で構成する農商工連携協議会に継続して参加。
3	新潟県	消費生活ネットワーク新潟	新潟県消費者行政課	県行政と共催で、消費者問題を地域で解決する力を養うため、県内の消費者団体の連携を図ることを目的に、「にいがた消費者グループ・フォーラム」を開催。また、県の地域消費者力アップ事業として、県と協働し2市村で悪質商法、食物アレルギーに関する学習講座を開催。
4	新潟県	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会	新潟市消費生活センター、村上市、阿賀町、五泉市、加茂市、田上町	県内の自治体と協働して、マネートラブル防止・相談・解決の運動の一環として啓発冊子・およびタブロイド版を6市町村で配布(2009年から現在まで22市町72万世帯に配布)。県内全戸配布に向けて未実施自治体と協議を継続中。
5	新潟県	新潟地区労働者福祉協議会	新潟市消費生活センター	若年層への消費者教育とマネートラブル被害の防止を目的として「マネートラブルにかつ!」を作成し、新潟市内の大学・短大・専門学校49校で在校生へ行政を通して配布し、新入生オリエンテーションで活用していただく取り組みを行った。
6	長野県	長野県消費者団体連絡協議会	長野県県民文化部消費生活室	消費者トラブルをなくし県民が安心してくらせるまちづくりを目的に消費者行政アンケートの実施、および県内77市町村の消費者行政窓口と消費者団体との懇談会を県下8会場で開催。実施に当たり日程調整・会場確保・当日参加等、取り組み全般にわたり県と協働し進めた。
7	奈良県	くらしの安全・安心サポーター 一橿原	橿原市消費生活センター	地域の消費者の安全・安心の確保のために、消費生活センターと連携をとりながら啓発活動に努めている。活動回数は年々増加し、対象年齢は小学生～高齢者、テーマはスマホから終活といずれも発足当初から広がりを見せている。
8	福岡県	グリーンコープ生活協同組合ふくおか	遠賀町まちづくり課、福祉支援課	買い物支援、地域交流・コミュニティの場、見守り機能、の3点を目的として開始した移動販売事業を発展させ、町とともに「遠賀町買い物困難者対策モデル事業計画」に2013年春から取り組んだ。